

平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 10日

上場会社名 大日本製薬株式会社

上場取引所東 大名

コード番号 4506

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 執行役員 広報担当

大阪府

氏名 兼田 紘信

TEL (06) 6203 - 1407

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 10日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切捨てて表示

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	69,468	1.8	6,328	24.2	7,421	14.6
11年 9月中間期	68,215	6.4	5,094	79.1	6,476	75.5
12年 3月期	142,435		12,001		13,341	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	3,563	5.4	21	19
11年 9月中間期	3,381	205.7	20	11
12年 3月期	6,734		40	04

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 168,180,971 株 11年 9月中間期 168,180,971 株 12年 3月期 168,180,971 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
12年 9月中間期	4	25	-	-
11年 9月中間期	3	75	-	-
12年 3月期	-	-	8	50

(3)財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円		百万円		%	円 銭
12年 9月中間期	171,138		104,300		60.9	620 17
11年 9月中間期	159,136		94,304		59.3	560 73
12年 3月期	165,102		97,026		58.8	576 91

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 168,180,971 株 11年 9月中間期 168,180,971 株 12年 3月期 168,180,971 株

2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	1株当たり年間配当金	
	百万円		百万円		百万円	期 末	
通 期	145,000		14,000		7,900	円 銭	円 銭
						4 25	8 50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 97銭

貸借対照表

期 間 科 目	当 中 間 期 末 (平成12年 9月30日)		前 年 中 間 期 末 (平成11年 9月30日)		前 期 末 (平成12年 3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(資 産 の 部)	(171,138)	100.0	(159,136)	100.0	(165,102)	100.0
流 動 資 産	105,408	61.6	105,791	66.5	112,402	68.1
現金及び預金	19,013		15,948		31,514	
金銭の信託	-		5,000		-	
受取手形	6,834		6,485		6,206	
売掛金	46,125		44,020		50,300	
有価証券	12,211		14,093		3,797	
製品及び商品	8,969		10,080		9,319	
半製品及び仕掛品	4,130		4,071		4,406	
原材料及び貯蔵品	3,940		2,764		3,556	
前払費用	1,308		1,206		737	
繰延税金資産	1,849		1,326		1,662	
自己株式	9		1		2	
その他	1,054		1,050		1,180	
貸倒引当金	37		258		282	
固 定 資 産	65,730	38.4	53,345	33.5	52,700	31.9
有形固定資産	30,503	17.8	31,412	19.7	30,811	18.6
建物	17,210		17,446		17,268	
構築物	730		773		750	
機械及び装置	5,792		6,509		5,912	
車両及び運搬具	36		32		28	
工具、器具及び備品	1,311		1,348		1,336	
土地	5,207		5,207		5,207	
建設仮勘定	212		94		308	
無形固定資産	970	0.6	693	0.4	788	0.5
ソフトウェア	891		608		707	
その他	78		84		81	
投資等	34,256	20.0	21,239	13.4	21,100	12.8
投資有価証券	28,380		13,179		12,945	
関係会社株式	789		679		789	
出資金	29		29		29	
長期貸付金	125		22		18	
従業員に対する長期貸付金	1,163		1,276		1,201	
長期滞留債権	73		231		231	
長期前払費用	2,098		1,821		1,911	
繰延税金資産	-		2,193		2,146	
その他	1,789		1,964		1,984	
貸倒引当金	193		158		158	
資 産 合 計	171,138	100.0	159,136	100.0	165,102	100.0

期 間 科 目	当 中 間 期 末 (平成12年9月30日)		前 年 中 間 期 末 (平成11年9月30日)		前 期 末 (平成12年3月31日)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
(負 債 の 部)	(66,838)	39.1	(64,832)	40.7	(68,076)	41.2
流 動 負 債	45,009	26.3	37,382	23.5	40,966	24.8
支 払 手 形	6,272		10,122		4,898	
買 掛 金	18,240		14,516		22,286	
1年以内に償還予定の 転 換 社 債	5,884		-		-	
未 払 金	3,065		2,214		2,583	
未 払 消 費 税 等	502		412		599	
未 払 法 人 税 等	4,056		2,631		3,417	
未 払 費 用	1,440		1,919		1,560	
預 り 金	960		1,019		858	
賞 与 引 当 金	3,758		3,793		3,791	
返 品 調 整 引 当 金	55		47		57	
売 上 割 戻 引 当 金	773		705		912	
固 定 負 債	21,828	12.8	27,450	17.2	27,110	16.4
転 換 社 債	11,121		17,005		17,005	
繰 延 税 金 負 債	43		-		-	
退 職 給 与 引 当 金	-		9,621		9,240	
退 職 給 付 引 当 金	9,847		-		-	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	816		824		865	
(資 本 の 部)	(104,300)	60.9	(94,304)	59.3	(97,026)	58.8
資 本 金	13,442	7.8	13,442	8.5	13,442	8.2
資 本 準 備 金	15,858	9.3	15,858	10.0	15,858	9.6
利 益 準 備 金	2,886	1.7	2,740	1.7	2,803	1.7
そ の 他 の 剰 余 金	67,569	39.5	62,263	39.1	64,922	39.3
任 意 積 立 金	62,489		53,988		53,988	
特 別 償 却 準 備 金	4		3		3	
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	75		75		75	
別 途 積 立 金	62,410		53,910		53,910	
中 間 (当 期) 未 処 分 利 益	5,079		8,274		10,933	
(うち中間(当期)純利益)	(3,563)		(3,381)		(6,734)	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,543	2.6	-		-	
負 債 及 び 資 本 合 計	171,138	100.0	159,136	100.0	165,102	100.0

損 益 計 算 書

期 間 科 目		当 中 間 期 自平成12年4月1日 至平成12年9月30日		前 年 中 間 期 自平成11年4月1日 至平成11年9月30日		前 期 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日	
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 損 益 の 部	売 上 高	69,468	100.0	68,215	100.0	142,435	100.0
	売 上 原 価	41,718	60.1	41,622	61.0	87,015	61.1
	返品調整引当金戻入額	2	0.0	1	0.0	11	0.0
	販売費及び一般管理費	21,423	30.8	21,497	31.5	43,406	30.5
	営 業 利 益	6,328	9.1	5,094	7.5	12,001	8.4
	営 業 外 収 益	1,994	2.9	1,950	2.8	2,924	2.1
	受取利息及び配当金	980		1,144		1,373	
	雑 収 益	1,013		806		1,550	
	営 業 外 費 用	902	1.3	568	0.8	1,584	1.1
	支 払 利 息	152		187		341	
	雑 損 失	749		381		1,242	
	経 常 利 益	7,421	10.7	6,476	9.5	13,341	9.4
	特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	13,602	19.5	110	0.2	1,939
退職給付信託設定益		12,809		-		-	
投資有価証券売却益		591		-		1,852	
貸倒引当金戻入額		201		110		86	
特 別 損 失		14,466	20.8	271	0.4	2,100	1.5
過年度退職給付引当金繰入額		14,276		-		-	
貸倒引当金繰入額		118		-		-	
ゴルフ会員権評価損		70		-		-	
カイト・マイト年金原資補填額		0		1		33	
金銭の信託解約損		-		-		1,450	
厚生年金基金特例掛金		-		164		321	
投資有価証券評価損	-		105		294		
税引前中間(当期)純利益	6,556	9.4	6,314	9.3	13,181	9.3	
法人税、住民税及び事業税	4,279	6.2	2,965	4.3	6,767	4.8	
法人税等調整額	1,286	1.9	32	0.0	320	0.2	
中間(当期)純利益	3,563	5.1	3,381	5.0	6,734	4.7	
前期繰越利益	1,516		1,347		1,347		
過年度税効果調整額	-		3,488		3,488		
税効果会計適用に伴う 特別償却準備金取崩高	-		2		2		
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩高	-		54		54		
中間配当額	-		-		630		
利益準備金積立額	-		-		63		
中間(当期)未処分利益	5,079		8,274		10,933		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) たな卸資産 …………… 総平均法による原価法
- (2) 有価証券
 - 売買目的有価証券 …………… 時価法（売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 満期保有目的債券 …………… 償却原価法
 - 子会社株式及び関連会社株式 …………… 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの …………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）
 - 時価のないもの …………… 移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …………… 建物は定額法、その他の有形固定資産は定率法を採用しております。
- (2) 無形固定資産 …………… 定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …………… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 …………… 従業員賞与の支給に備えて、その支給見込額を計上しております。
- (3) 返品調整引当金 …………… 返品による損失に備えて、全製品・商品の返品予測高に対する売買利益相当額を計上しております。
- (4) 売上割戻引当金 …………… 卸店に対する売上割戻金の支出に備えて、次の基準により算定した額を計上しております。
 - 主要医薬品の品目別売上高に基づいて算定する売上割戻金については、中間期末現在において割戻未済の卸店から特定の医療機関への販売実績及び中間期末卸店在庫のうち特定の医療機関への販売見込額に割戻率を乗じた額。
 - 売掛金回収額に基づいて算定する売上割戻金については、当中間期末対象売掛金に直前の割戻実績率を乗じた額。
- (5) 退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - なお、会計基準変更時差異（14,276百万円）については、当中間期において一括償却しております。
- (6) 役員退職慰労引当金 …………… 役員の退職慰労金支給に備えて、内規に基づき算出した中間期末所要額を計上しております。

4. リース取引の処理方法 …………… リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- 消費税等の会計処理 …………… 税抜方式によっております。

退職給付会計の適用

当中間期から退職給付に係る会計基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が212百万円増加し、経常利益は212百万円、税引前中間純利益は1,501百万円減少しております。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。

金融商品会計の適用

当中間期から金融商品に係る会計基準を適用し、有価証券の評価の方法、ゴルフ会員権の評価の方法等について変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は237百万円、税引前中間純利益は55百万円減少しております。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は5,045百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。

外貨建取引等会計基準の適用

当中間期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準を適用しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ3百万円増加しております。

注 記 事 項

1. 貸借対照表に関する事項

	当中間期末	前年中間期末	前期末
(1)有形固定資産の減価償却累計額	42,648百万円	40,367百万円	41,650百万円

	当中間期末	前年中間期末	前期末
(2)保 証 債 務	2,280百万円	1,104百万円	1,833百万円

(3)サリドマイド被害者のうち、年金受給選択者に対して、財団法人いしずえから物価スライド条件付きの年金が支給されていますが、その年金原資が不足した場合、補填する旨を当社は和解時に確認しております。過去の物価上昇に加えて最近の運用利回りの低下による補填請求が当下半期も予測され、その当社負担額は、約3千万円になると見込まれます。

(4)中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。

	当中間期末	前年中間期末	前期末
受 取 手 形	1,016百万円	-	-
支 払 手 形	1,176百万円	-	-

	当中間期末	前年中間期末	前期末
(5) 1株当たり中間(当期)純利益	21円19銭	20円11銭	40円04銭

	当中間期末	前年中間期末	前期末
(6)自 己 株 式 数	6,629株	2,466株	2,786株

2. 損益計算書に関する事項

	当中間期	前年中間期	前 期
研 究 開 発 費	6,086百万円	5,977百万円	12,220百万円

3. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期			前年中間期			前 期		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車両及び運搬具	1,367	777	590	1,317	723	594	1,339	755	583
工具、器具及び備品	2,066	1,318	748	2,147	1,138	1,008	2,044	1,180	864
合 計	3,434	2,096	1,338	3,464	1,862	1,602	3,383	1,935	1,448

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

(単位：百万円)

	当中間期末	前年中間期末	前 期 末
1 年 内	608	673	658
1 年 超	729	929	789
合 計	1,338	1,602	1,448

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

	当中間期	前年中間期	前 期
支払リース料	380百万円	382百万円	764百万円
減価償却費相当額	380百万円	382百万円	764百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

当中間期に係る「有価証券」及び前期に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(前年中間期)

有 価 証 券 の 時 価 等 (個 別)

(単位：百万円)

種 類	前 年 中 間 期 末 (平 成 11 年 9 月 30 日)		
	中間貸借対照表計上額	時 価	評価損益
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	1,453	4,702	3,249 (0)
債 券	1,115	1,103	12
そ の 他	6,228	5,133	1,095
小 計	8,797	10,939	2,142 (0)
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	10,498	34,376	23,877
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	10,498	34,376	23,877
合 計	19,295	45,315	26,019 (0)

(注) 1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上 場 有 価 証 券 ----- 主として東京証券取引所の最終価格
 店 頭 売 買 有 価 証 券 ----- 日本証券業協会が公表する売買価格等
 気 配 等 を 有 す る 有 価 証 券 ----- 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等
 非上場の証券投資信託の受益証券 ----- 基準価格
 上 記 以 外 の 債 券 ----- 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の
 利回り、残存償還期間等を勘案して算定した価格

2. 株式には、自己株式(流動資産)を含めて表示しております。なお、()内書きは評価損益であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

		前年中間期末
流動資産に属するもの	非 上 場 の 外 国 債 券	2,297百万円
	コ ー マ ー シ ャ ル ・ ペ ー パ ー	2,999百万円
固定資産に属するもの	非 上 場 の 外 国 債 券	2,000百万円
	店 頭 売 買 株 式 を 除 く 非 上 場 株 式	1,360百万円

(当中間期)

有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。